

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで
運用方針	この投資信託は、世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	主として世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時に配当等収益および売買益等の中から、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

UBS 次世代テクノロジー・ファンド

第25期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年4月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS次世代テクノロジー・ファンド」は、去る4月25日に第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、
お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分込分配金	期騰落中率	株式組入率比	株式先物比率	純資産額
21期 (2020年4月23日)	円 11,115	円 1,000	% △ 2.1	% 99.0	% -	百万円 12,478
22期 (2020年10月23日)	14,002	1,000	35.0	99.0	-	14,820
23期 (2021年4月23日)	18,042	1,000	36.0	99.1	-	17,488
24期 (2021年10月25日)	18,132	1,000	6.0	98.4	-	15,744
25期 (2022年4月25日)	15,586	1,000	△ 8.5	100.2	-	12,599

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
			比	比
(期首) 2021年10月25日	円 18,132	% -	% 98.4	% -
10月末	18,081	△0.3	99.0	-
11月末	18,356	1.2	99.2	-
12月末	19,284	6.4	99.3	-
2022年1月末	16,770	△7.5	99.4	-
2月末	17,308	△4.5	99.6	-
3月末	18,427	1.6	99.8	-
(期末) 2022年4月25日	16,586	△8.5	100.2	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

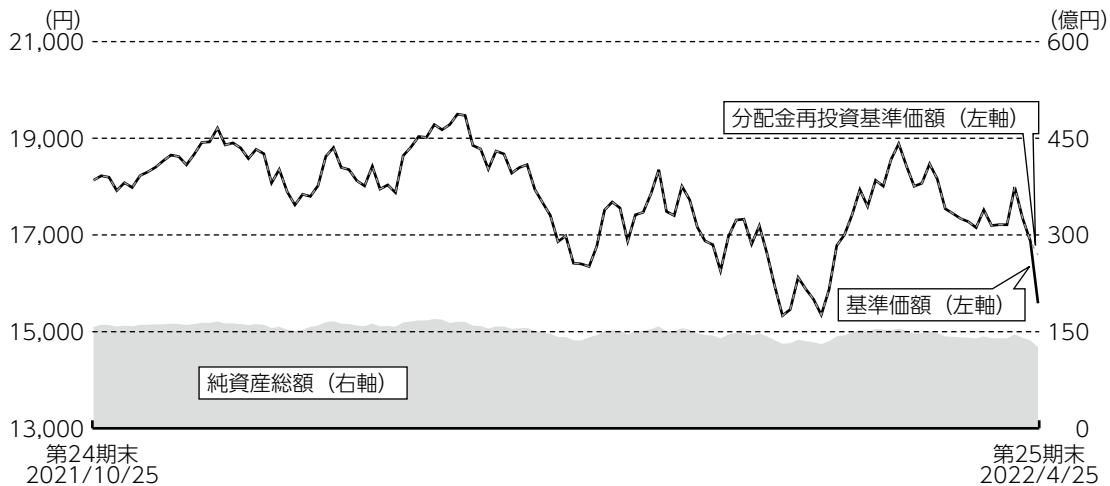
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年10月25日～2022年4月25日)



第25期首：18,132円

第25期末：15,586円（既払分配金 1,000円）

騰落率： -8.5%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金1,000円（税引前）込みで1,546円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-8.5%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入株式の株価変動におけるマイナス要因（株価の下落）が、円安による為替効果や、その他のプラス要因を上回ったことにより、値下がりしました。

投資環境について

当期の先進国株式市場は下落しました。

インフレ圧力の高まりや新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大への懸念などから、株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、世界経済の順調な回復と堅調な企業業績に下支えされて、年末にかけて緩やかな上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米国の金融引き締めを警戒した長期金利の急上昇や、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う資源価格の高騰などの悪材料が重なり、株式市場は大きく下落しました。その後、ウクライナ情勢の改善期待などから3月後半に一時持ち直したもの、米国の利上げペース加速観測などが重石となり、期末にかけて再び下落基調となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各地の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したことから、金利差拡大が意識され、期の終盤は円が独歩安の展開となりました。



ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

テーマで見ると、当該期間に大きく引き上げた、あるいは引き下げたものはありません。

各銘柄（企業）が中長期的に生み出すと見込まれるキャッシュフローに基づき本源的投資価値を算出し実際の株価と比較して、相対的な割高度や割安度に応じて売買を行いました。

『宇宙テクノロジー』では、当該テーマで唯一保有する通信計測機器メーカーのキーサイト・テクノロジーズについて、数年にわたる株価上昇で当面の好材料をほぼ織り込んだとの判断から利益確定の全売却を行い、テーマとしてのウェイトをゼロとしました。

(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

一方、『情報テクノロジー』では、好調な株価動向の続いた半導体関連銘柄（通信機器向けに強みを持つブロードコム、出荷後も回路の書き換えが可能なロジック半導体大手のザイリンクス、半導体製造装置メーカーのKLAなど）の売却を進める一方、年明け以降の株価下落局面をとらえて、画像処理やPDF編集ソフト大手のアドビ、医薬品業界向けにクラウドベースで顧客管理や規制文書・臨床データ管理ソフトを提供するヴィーヴァ・システムズなどを新たに組み入れることにより、テーマとしてのウェイトを引き上げました。

※個別企業はいずれも米国です。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といったしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)	
項目	第25期 2021年10月26日～2022年4月25日
当期分配金	1,000円
(対基準価額比率)	(6.029%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	1,000円
翌期繰越分配対象額	5,586円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場は、下値を試す展開を予想します。米国では、積極的な利上げが見込まれる中、ミクロ・マクロ経済の健全な成長の両立が難しくなるとみられています。中国のロックダウン、ウクライナでの戦闘の長期化、西側諸国によるロシアへの経済制裁の強化等が世界経済とインフレ（見通し）に悪影響を与えており、バリュエーションが将来の金利動向に左右されやすいテクノロジー株やグロース株が売られやすい地合いが続くと見てています。欧州では、ドイツ等の欧州連合（EU）諸国が、ロシア産の石炭に続き原油の禁輸にも動いており、エネルギーの輸入制限による経済的圧力にさらされる可能性が高まっています。インフレ上昇に伴う欧州金利の上昇、加えて中国のロックダウンやロシア制裁に伴う企業活動の制限が、欧州の景気と株価の下押し圧力になると見てています。

今後の運用方針

テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、インターネット通販、半導体、インターネット・ホームエンターテイメント（プラットフォーム経由でコンテンツおよび動画像などを配信する）といった分野に引き続き注目しています。

今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

1万口当たりの費用明細

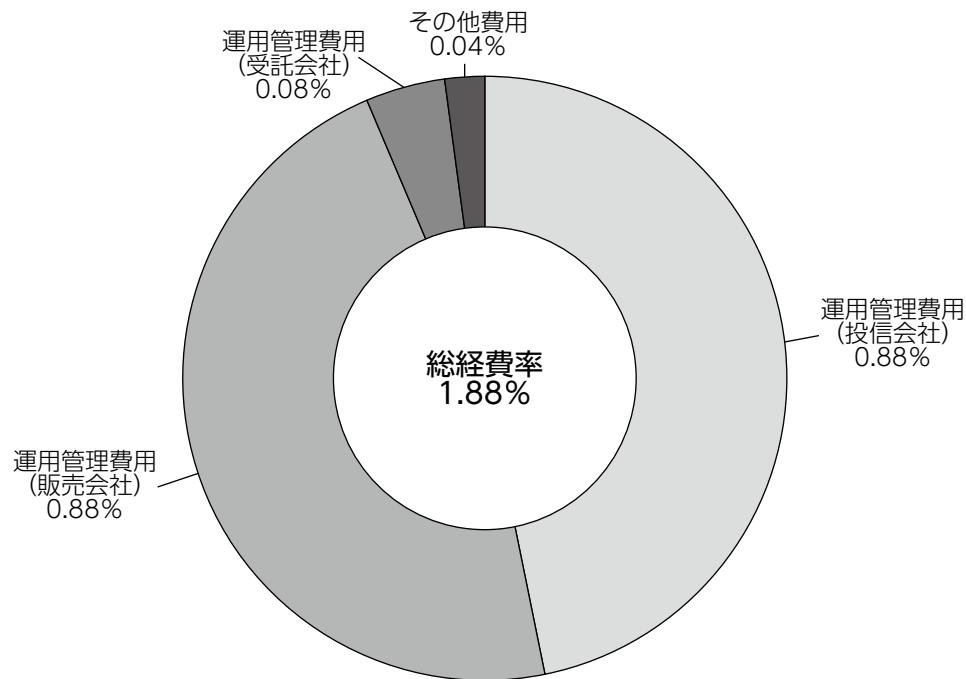
項目	当期 2021/10/26～2022/4/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	165円	0.916%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は18,037円です。
(投信会社)	(79)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(79)	(0.439)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.038)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.031 (0.031)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.013 (0.013)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	4 (2) (1) (1) (0)	0.021 (0.010) (0.004) (0.006) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	177	0.981	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2021年10月26日 至 2022年4月25日)

株 式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	1	8,330	13	76,941
外国	百株		百株	
アメリカ	8,722 (144)	千米ドル 78,682 (-)	8,705	千米ドル 90,323
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
フランス	581	2,741	219	955
オランダ	8	529	20	1,292
韓国	8	千韓国ウォン 92,521	174	千韓国ウォン 2,078,111
台湾	60	千新台灣ドル 5,217	360	千新台灣ドル 37,888

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,308,608千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,312,974千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2021年10月26日 至 2022年4月25日)

株 式

買付			売付		
銘柄	株数	金額	銘柄	株数	金額
OKTA INC(アメリカ)	千株	千円	WESTERN DIGITAL CORP(アメリカ)	133	848,874
ADOBE INC(アメリカ)	38	867,914	BROADCOM INC(アメリカ)	12	63,635
ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	12	758,780	MARVELL TECHNOLOGY INC(アメリカ)	22	653,891
WIX.COM LTD(アメリカ)	43	577,170	ZENDESK INC(アメリカ)	72	8,991
CARVANA CO(アメリカ)	35	507,807	KLA CORP(アメリカ)	37	15,361
WOLFSPEED INC(アメリカ)	28	504,873	CHEGG INC(アメリカ)	12	572,736
NETFLIX INC(アメリカ)	34	457,312	AKAMAI TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	128	46,530
MARVELL TECHNOLOGY INC(アメリカ)	11	451,201	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	32	519,844
PINTEREST INC- CLASS A(アメリカ)	53	434,170	OKTA INC(アメリカ)	23	4,060
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A(アメリカ)	120	432,908	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC(アメリカ)	20	15,093
	16	25,334		7	451,194

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年10月26日 至 2022年4月25日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2022年4月25日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (100.0%)			
ソフトバンクグループ	51	38.6	192,575
合計	株数・金額	51	38
	銘柄数 <比率>	1	1 <1.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)						
ADOBE INC	百株	百株	千米ドル	千円	ソフトウェア・サービス	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	303	—	4,433	571,099	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	738	6,508	838,317	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	19	17	4,977	641,111	小売	
KLA CORP	117	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	1,056	732	5,083	654,799	半導体・半導体製造装置	
WESTERN DIGITAL CORP	1,069	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XILINX INC	234	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	188	162	2,220	286,037	メディア・娯楽	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	—	179	2,386	307,413	半導体・半導体製造装置	
F5 INC	163	127	2,559	329,685	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ELECTRONIC ARTS INC	230	—	—	—	メディア・娯楽	
NETFLIX INC	—	109	2,368	305,067	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC - A	204	164	5,771	743,490	ソフトウェア・サービス	
ON SEMICONDUCTOR	809	996	5,159	664,630	半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	350	302	6,290	810,330	ソフトウェア・サービス	
VMWARE INC-CLASS A	220	251	2,719	350,275	ソフトウェア・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	68	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MERCADOLIBRE INC	18	21	2,107	271,479	小売	
AMBARELLA INC	—	275	2,299	296,144	半導体・半導体製造装置	
SNAP INC - A	533	788	2,345	302,124	メディア・娯楽	
OKTA INC	—	185	2,535	326,610	ソフトウェア・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	12	—	—	—	消費者サービス	
BROADCOM INC	117	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	130	2,403	309,579	ヘルスケア機器・サービス	
WIX.COM LTD	—	255	2,115	272,560	ソフトウェア・サービス	
DROPBOX INC-CLASS A	1,119	1,137	2,496	321,600	ソフトウェア・サービス	
CHEGG INC	504	—	—	—	消費者サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	—	1,030	2,018	259,951	メディア・娯楽	
LYFT INC-A	625	727	2,410	310,526	運輸	
UBER TECHNOLOGIES INC	753	712	2,195	282,782	運輸	
WOLFSPEED INC	—	217	2,245	289,182	半導体・半導体製造装置	
ZENDESK INC	272	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	121	—	—	—	ソフトウェア・サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) MARVELL TECHNOLOGY INC WAYFAIR INC- CLASS A KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN CARVANA CO		百株 1,085 139 219 —	百株 894 215 — 242	千米ドル 5,225 1,837 — 2,028	千円 673,130 236,652 — 261,249	半導体・半導体製造装置 小売 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,562 27	10,723 26	84,743 —	10,915,833 <86.6%>		
(ユーロ…フランス) UBISOFT ENTERTAINMENT		504	866	千ユーロ 3,329	463,395	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	504 1	866 1	3,329 —	463,395 <3.7%>		
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV		87	75	4,303	599,072	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	87 1	75 1	4,303 —	599,072 <4.8%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	591 2	941 2	7,633 —	1,062,468 <8.4%>		
(韓国) SK HYNIX INC		363	198	千韓国ウォン 2,193,535	227,250	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	363 1	198 1	2,193,535 —	227,250 <1.8%>		
(台湾) MEDIATEK INC		890	590	千新台灣ドル 50,386	221,703	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	890 1	590 1	50,386 —	221,703 <1.8%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,407 31	12,454 30	—	12,427,255 <98.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,619,830	% 92.5
コール・ローン等、その他	1,027,607	7.5
投資信託財産総額	13,647,437	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（13,315,495千円）の投資信託財産総額（13,647,437千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=128.81円、1カナダ・ドル=101.21円、1ユーロ=139.19円、1イギリス・ポンド=165.21円、1スウェーデン・クローネ=13.51円、1ノルウェー・クローネ=14.38円、1オーストラリア・ドル=92.94円、1香港ドル=16.42円、100韓国ウォン=10.36円、1新台湾ドル=4.4001円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,556,437,375円
コード・ローン等	823,244,250
株式(評価額)	12,619,830,905
未収入金	1,109,952,127
未収配当金	3,410,093
(B) 負債	1,956,645,737
未払金	989,275,099
未払収益分配金	808,394,181
未払解約金	17,747,234
未払信託報酬	139,561,095
未払利息	170
その他未払費用	1,667,958
(C) 純資産総額(A-B)	12,599,791,638
元本	8,083,941,814
次期繰越損益金	4,515,849,824
(D) 受益権総口数	8,083,941,814口
1口当たり基準価額(C/D)	15,586円

（注記事項）

期首元本額	8,683,472,739円
期中追加設定元本額	1,123,531,526円
期中一部解約元本額	1,723,062,451円
1口当たり純資産額	1.5586円

損益の状況

(自2021年10月26日 至2022年4月25日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	80,283,200円
受取配当金	80,300,737
受取利息	△ 14,271
その他の収益金	3,581
支払利息	△ 6,847
(B) 有価証券売買損益	△1,116,582,138
売買益	2,617,675,862
売買損	△3,734,258,000
(C) 信託報酬等	△ 142,977,588
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,179,276,526
(E) 前期繰越損益金	3,268,059,957
(F) 追加信託差損益金	3,235,460,574
(配当等相当額)	(1,401,740,690)
(売買損益相当額)	(1,833,719,884)
(G) 計(D+E+F)	5,324,244,005
(H) 受益分配金	△ 808,394,181
次期繰越損益金(G+H)	4,515,849,824
追加信託差損益金	3,235,460,574
(配当等相当額)	(1,401,740,690)
(売買損益相当額)	(1,833,719,884)
分配準備積立金	2,459,665,776
繰越損益金	△1,179,276,526

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるもの含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,056,184,048円)および分配準備積立金(3,268,059,957円)より分配対象収益は5,324,244,005円(10,000口当たり6,586円)であり、うち808,394,181円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当期	1,000円

◇分配をお支払いする場合

分配のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。